

東金市地域福祉計画・地域福祉活動計画における事業実施の評価

第2部 計画推進のために

第1章 施策の展開

目標 1 情報の充実

1-1 情報提供方法の充実

行政が取り組むこと

近年、高齢者や障がい者をめぐる法律や制度の改正が相次ぐなど、市民生活に影響を及ぼす情報提供は市の重要な役割となっています。それらの複雑な情報をわかりやすく市民や対象者に伝えていくことが求められています。

また、いわゆる情報弱者対策として、情報バリアフリー化を推進し、点字・音声・手話・SPコードなど様々な情報機器を活用した情報提供手段の検討を進めます。

* SPコード 活字文書の片隅にある縦横18mm四方の枠を専用の機械で読み取ると日本語情報800文字程度を音声変換する。

* 重点プロジェクト1 地域人材(ニューリーダー)の発掘・育成

* 重点プロジェクト2 世代・地域を越えた交流機会の拡充

* 重点プロジェクト3 地域福祉ネットワークの構築

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
1	広報・ホームページ・パンフレットの見せ方、提供方法の工夫 (重点プロジェクト①②)	市が発行している「広報とうがね」及びホームページ等に対する意見を把握し、市民のニーズに対応した「見せ方」や提供方法について検討し、市民が情報を入手しやすくなるよう配慮します。	秘書広報課	【検討結果】 平成25年1月ホームページをリニューアル。従来の情報を整理し、アクセシビリティに配慮した。また、同時に音声読み上げ、ルビ、文字サイズ・文字色変更、自動翻訳などの機能を導入した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			関係各課					
2	ボランティア活動等についての情報提供(重点プロジェクト①③)	市内で活動する団体の情報を掲載した「市民活動ガイド」を発行するなど、ボランティア活動等についての周知を図るための情報提供に努めます。	企画課	【情報提供の結果】 H24年度に市民活動ガイドブック(72団体掲載)を発行。庁内、各公民館、社会福祉協議会などで配付。その後1年おきに発行。 東金市ボランティア・市民活動センターについては、25年度にホームページをリニューアルし、26年度にセンターの利便性向上のためのレイアウトの変更を実施した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続 H28年度に市民活動ガイドブック28・29年度版を発行・配布する。
3	障害のある人のコミュニケーション手段の確保	社会福祉課窓口への手話通訳者の設置をはじめ、日常生活用具(情報・意思疎通支援用具等)の給付を行い、情報の確保が図られるように努めます。	社会福祉課	【設置・給付の結果】 H24~27年度 毎週木曜日に手話通訳者を配置。日常生活用具の給付を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
4	災害情報の提供	地震などの災害時における避難誘導など、緊急時の情報提供に取り組みます。	消防防災課(旧総務課)	【情報提供取組の結果】 H25年度 大雨による土砂災害警戒情報が東金市に発令された際に、急傾斜地に対し避難勧告を発令(他の年度は避難誘導等を行う災害がなかった)	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
5	外国籍市民に対する情報提供(国際交流事業)	「暮らしの便利帳東金」、「家庭ごみの出し方」を英語・中国語・韓国語に翻訳して市内の外国籍市民に配布・市ホームページ上で公開し、外国籍市民が東金市に馴染むことができるよう支援します。	秘書広報課	【実施の結果】 城西国際大学の協力を得て翻訳。窓口において随時配布するとともに、市ホームページへの掲載を行っている。 参考として、平成25年1月のホームページリニューアルに伴い、自動翻訳機能を導入している。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
6	自治会・民生委員・児童委員を通じた情報提供の充実	自治会を通じて回覧を実施したり、民生委員・児童委員を通じて個人の事情に配慮した地域での情報提供活動を支援します。	総務課	【回覧の内容(福祉)】 H24~27年度 月2回 区長配布(回覧)日を設け実施 介護予防・ふれあい教室、社資の募集、子育て支援に関するチラシ、特定保健指導のチラシ、日赤活動報告、その他多数	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			社会福祉課	【民生児童委員を通じた活動】 一人暮らし世帯の調査を実施。また、福祉関連の制度の周知や生活困窮世帯へのごみ袋配布などを行った。 実施にあたっては民生児童委員へ必要な情報の提供を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			関係各課					

1-2 情報内容の充実

行政が取り組むこと

高齢者、障がい者、子育て家庭、市民全般といった、情報の受け手に応じた適切な内容を掲載したパンフレットの発行や、講座・教室を開催します。

対象者がどのような情報を求めているか、日頃の問い合わせなどからの把握に努めます。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
7	健康意識の啓発	市広報・市ホームページ・ポスター・回覧等による健康情報の提供や、疾病予防、健康意識啓発に関する講座・教室を開催します	健康増進課	【情報提供】 24~27年度 広報紙、ホームページに健康に関する情報として「健康メモ」を毎月掲載 【講座・教室】 24~27年度(随時) 生活習慣病、がん、心の健康に関する講演会、ゲートキーパー要請研修会、健康づくり講座などを開催。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
8	子育て情報誌の配布	子育て情報広場を発行します。医療機関、関係機関と協力しながら、掲載内容を随時、更新します。	こども課(旧子育て支援課)	【発行状況・更新状況】 24~27年度 毎年作成し配布。年1回程度情報を更新した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
9	母子保健情報の提供	妊娠・出産及び育児や、子どもの発育・発達、離乳食及びむし歯予防など、母子保健における情報を提供します。	健康増進課	【情報提供状況】 H24~27年度 ①母子手帳交付時に、各種パンフレット配布や教室・制度の案内を実施 ②育児教室、のびのび赤ちゃん教室を実施 ③新米パパママ教室 ④母子保健推進員や保健師による妊婦や乳児の家庭訪問時に母子保健関係の教室や健診、予防接種に関する情報を提供	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
10	外出支援のバリアフリー情報の提供	市内の障がい者トイレの設置施設、車椅子での利用が可能な施設を掲載したマップを配布し、障がい者等の外出を支援します。また様々な情報を活用し、障がいのある人と協働して市内のバリアフリー情報の更新に努めます。	社会福祉課	【マップ作成】 バリアフリーマップ情報を調査し、H27年度にホームページへ掲載 【バリアフリー情報の更新】 H27年度に更新	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
11	介護予防知識の普及	介護予防の知識普及や閉じこもり予防に関する教室・研修会を開催します。	高齢者支援課	H24~27年度 一次予防や二次予防事業の各種教室開催のほか、介護予防普及啓発講演会等を実施	A 実施できた (概ね実施できた)			28年度からは、一般介護予防事業として、各種教室、講演会を実施予定。
			健康増進課	【教室・研修会の開催状況】 H24~27年度 以下を実施 ①各地区公民館で介護予防教室を実施(ふれあい教室、ふれあい教室卒業地区対象) ②ふれあい教室等のボランティア研修会を実施 ③依頼を受けた地区や団体を対象に健康教育(介護予防に関する普及啓発)を実施	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

目標 2 相談支援体制の充実

2-1 相談体制の充実

行政が取り組むこと

市の広報やホームページから相談窓口の周知を図り、市民にとって利用しやすい相談体制の整備を図ります。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
12	相談窓口の充実	高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援、健康づくりや介護予防に関して、それぞれの窓口において相談に応じながら関係機関と連携し、必要なサービスが受けられるようコーディネートを行います。また、複数課の窓口での手続きが必要な場合等、相談者の負担が増大しないよう相談しやすくわかりやすい窓口対応に努めます。	社会福祉課	【コーディネート状況】 H24~27年度 複数課での窓口での手続きが必要な場合、相談者が円滑に手続きを進められるよう連携に努めた。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			高齢者支援課	【コーディネート状況】 H24~27年度 相談内容に応じて関係部署や関係機関等と連携し、必要なサービスが受けられるよう調整を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			こども課(旧子育て支援課)	【コーディネート状況】 H24~27年度 複数課での窓口での手続きが必要な場合、相談者が円滑に手続きを進められるよう連携に努めた。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			健康増進課	【コーディネート状況】 H24~27年度 以下を実施 ・母子手帳交付時や各種母子関係教室の受講者に対し、必要に応じた関係機関を紹介したり、場合によっては直接連絡を取り、相談者のサービス利用に繋がるよう努めた。(分娩機関の紹介、マザーズホームの紹介等) ・成人の相談においても必要に応じて関係機関を紹介した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
13	相談体制の連携強化	高齢者福祉分野では地域包括支援センター、障がい者福祉分野では地域活動支援センター、子育て支援分野ではファミリーサポートセンターをはじめとした相談窓口のほか、横断的な総合支援を受ける県設置の中核地域生活支援センターなどが内容に応じて、必要な専門機関への結びつけを行います。今後も引き続き、関係機関とのネットワークを活かした適切な対応をコーディネート機能の充実を図ります。	社会福祉課	【専門機関への結びつけ状況】 相談内容に応じ、随時専門機関の紹介・調整・連携を実施した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			高齢者支援課	【専門機関への結びつけ状況】 <地域包括支援センター> 相談に対し、関係機関等と連携をとりながら対応するとともに、必要に応じて適切な対応ができる専門機関へと繋いだ。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			こども課(旧子育て支援課)	【専門機関への結びつけ状況】 H24~27年度 体制は整備していたが、専門機関への結びつけが必要な案件は特になかった。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
14	虐待に関する相談	児童虐待・高齢者虐待・障がい者虐待について、相談窓口についての周知を図るとともに、相談にあたる職員の資質向上を図り、適切な支援につなげます。	社会福祉課	【周知の手法・状況・研修の結果】 H24~27年度 合同研修会、民生委員全体研修会、広報、窓口でのポスター掲示やパンフレット廃止などにより周知を行った。また、説明会・研修への参加により職員の資質向上を図った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			高齢者支援課	【周知の手法・状況・研修の結果】 H24~27年度 リーフレットの区長回覧や窓口配布、ホームページ、地区民生委員協議会の場での照会により、相談窓口の周知を行った。また、研修受講により職員の資質向上を図った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			こども課(旧子育て支援課)	【周知の手法・状況・研修の結果】 H24~27年度 広報・ホームページで相談窓口の周知を行った。研修参加により職員の資質向上を図った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
15	母子・父子・寡婦の自立支援相談	母子・父子・寡婦からの相談と自立支援のため、母子自立支援員兼婦人相談員を配置して対応します。	こども課(旧子育て支援課)	【配置して対応した結果】 H24~27年度 随時相談を受け、自立支援を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
16	民生委員・児童委員の活動支援 重点プロジェクト③	市、市社協と市民とのパイプ役となっている民生委員・児童委員の周知を図るとともに、研修や情報提供の充実を図り、活動を支援します。	社会福祉課	【周知・活動支援の結果】 H24~27年度 以下を実施 ・年1回広報誌を発行し周知を図った。 ・年3回委員全員を対象とした全体研修会を開催。外部講師派遣や市の制度説明等研修の充実を図り、活動を支援した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

目標 3 権利擁護の推進

3-1 権利擁護の普及促進

行政が取り組むこと

福祉サービスの契約や利用をめぐる様々なトラブルから利用者を守るため、各種制度の情報提供の充実を図ります。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
17	成年後見制度の利用促進	成年後見制度の周知を図るため講習会や広報活動を行うとともに、必要に応じて成年後見制度の市長申し立てを実施します。	社会福祉課	【講習会・広報活動の状況】 H24~27年度 リーフレットの設置配布、広報紙やホームページへの掲載により周知を図った。H25年度には制度についての講習会を実施した。 【市長申し立ての実施件数】 H24~27年度 0件	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			高齢者支援課	【講習会・広報活動の状況】 H24~27年度 窓口でリーフレットを設置配布し周知した。H24年度には地区民生委員協議会の場で相談窓口の紹介を実施。H25年度、H27年度には講演会を開催した。 【市長申し立ての実施件数】 H24年度2件、H25・26年度0件、H27年度2件	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
18	サービスの苦情相談	福祉サービスにおける苦情相談等の受付を行い、関係機関と連携して問題解決が図られるように取り組みます。	社会福祉課	【受付状況・問題解決結果】 H24~27年度 千葉県障害者相談センター等と連携し、問題解決を図った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			高齢者支援課	【受付状況・問題解決結果】 H24~27年度 関係機関と調整して、問題解決を図った(受け付けた苦情相談は解決済み)。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
19	消費者保護の推進	悪徳商法等からの被害を防ぐため、消費生活に関する講演会の開催や、専門の相談員を配置し、消費者の苦情相談等の受付を行うとともに、判断能力が十分でない者が犯罪やトラブルに巻き込まれないよう広報等において周知を図る	社会福祉課	なし	C 未実施	他課で実施		
			高齢者支援課	【広報の状況】 H24年度 介護支援専門員を通じて高齢者にリーフレットを配布したほか、地区民生委員協議会の場でリーフレットを配布し、高齢者宅訪問の際に活用いただいた。 H25~27年度 高齢者に対し、相談対応の中や介護支援専門員を通しての周知啓発を実施。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			商工観光課(旧産業振興課)	【講演会開催の結果】 H24~27年度 年1回開催 【相談員配置】 相談員を配置し相談窓口を開設(H24・25年度 毎週1回、H25年度 毎週1回、H26年度 週4日、H27年度 月~金曜日) 【広報の状況】 H24~27年度 定期的にホームページ及び広報紙で相談窓口の周知を行うとともに地域団体へ啓発を実施した。	A 実施できた (概ね実施できた)		近年、高齢者がトラブルに巻き込まれるケースが増加しているため、犯罪発生前の啓発事業や電話自動受付機の配布など予防策が急務である。	継続

3-2 虐待防止体制の充実

行政が取り組むこと

児童・高齢者・障がい者への虐待、DVIによる被害を地域の問題として広報・啓発するとともに、専門の相談機関の周知に努めます。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
20	児童虐待防止	児童虐待の事例に対応するため、家庭相談員による相談を実施するとともに、東金市要保護児童対策地域協議会などの関係機関との情報共有と連携強化に努めます。	こども課(旧子育て支援課)	【相談件数】 H24~27年度 通告相談 年平均154件 【協議会開催の状況】 H24~27年度 要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議6回、個別支援会議 年平均20回を開催。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
21	DV(ドメスティック・バイオレンス)対策	DV被害に対応するため婦人相談員による相談体制を実施し、状況に応じて、緊急一時保護(千葉県女性サポートセンターへの保護、婦人保護施設や母子生活支援施設への入所)を行います。	こども課(旧子育て支援課)	【相談件数】 H24~27年度 延べ相談件数 1621件 一時保護等支援 H27年度1件	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
22	高齢者虐待防止	高齢者支援課、地域包括支援センターなどが連携し家族への相談支援、高齢者の保護等の対策をねるとともに東金市高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関との情報共有と連携強化に努めます。	高齢者支援課	【相談体制】 H24~27年度 相談・通報に対し、速やかに事実確認を行い、高齢者及び養護者への対応策を検討し、支援を行った。 高齢者虐待防止ネットワーク会議を毎年度1回開催した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
23	障がい者虐待防止	障がい者虐待の事例に対応するため、東金市障害者虐待防止センターを設置し、相談体制を整えるとともに、虐待を受けた障がい者に対する保護及び自立のための支援をします。	社会福祉課	【相談体制】 H24~27年度 24時間・365日センターにて相談の受付を行っており(夜間休日は市役所警備が対応)、相談内容に応じ、関係機関と連携し支援に当たっている。 【相談件数・支援】 H24~27年度 計5件。相談についてはそれぞれ関係機関と連携し相談(対応)を終結した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

目標 4 良質なサービスの供給

4-1 福祉サービスの充実

行政が取り組むこと

誰もが住み慣れた地域のなかで、年齢や障がいの有無にかかわらず暮らしていくことができるよう、介護保険法、障害者自立支援法などに基づくサービスや、市独自の福祉サービスを提供します。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
24	地域密着型サービス事業	介護保険の地域密着型サービスの整備を推進するとともに、サービスの質の向上を図ります。	高齢者支援課	【サービスの整備・向上の状況】 H24年度 認知症対応型ディサービスセンター及び小規模多機能型居宅介護事業所をそれぞれ開所。 H25~27年度 事業所整備なし。各事業所において、定期的な研修が行われ、サービスの質の向上が図られていることを、2ヶ月毎に行われる運営推進会議にて確認	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
25	介護事業者への指導	介護保険サービスの質の向上を図るため、必要に応じて介護サービス事業所に対して指導・監査を行います。	高齢者支援課	【指導監査の実施状況及び問題点の有無】 H24年度は4事業所、H26年度は5事業所、H27年度は6事業所を対象に実地指導を実施。 H24年度は、避難訓練や緊急時対応に関する指導を一部行った。他は法令違反等もなく適正な運営状況と確認した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
26	介護予防の推進	高齢者が要介護状態にならないよう、早期からの介護予防に取り組みます。	高齢者支援課	【介護予防の取組状況】 H24~27年度 毎年度、介護予防のための基本チェックリスト送付を実施し、対象者の把握を行い、介護予防教室への参加を促した。	A 実施できた (概ね実施できた)			H28年度からは、一般介護予防事業として、65才以上の市民に広く周知し、参加を促進する予定。
			健康増進課	【介護予防の取組状況】 H24~27年度 以下の事業を実施 ①介護予防教室(二次予防事業施策) 運動教室、口腔教室、複合教室を実施。コースは年度ごとに調整。 ②てんとう虫教室(一次予防教室) H24年度 田間地区・正気地区、H25年度 日吉台地区・大豆谷地区、H26年度福岡地区、27年度新宿地区・求名地区を対象に実施。	A 実施できた (概ね実施できた)			高齢者支援課と連携のもと、二次予防事業である複合教室を廃止し、運動教室(介護予防普及啓発事業)を開催する。
27	障がい者福祉サービスの充実	障がい者の自立を支援するために、障がい福祉サービスと、それを補完する市の福祉サービスの充実に努めます。	社会福祉課	【充実に努めた内容】 H24~27年度 障害福祉サービス、補装具費の支給、日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、手話通訳者設置、知的障害者職親委託、日中一時支援事業、自動車運転免許取得助成事業、自動車改造助成事業を実施した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
28	グループホーム・ケアホームの運営支援	障がい者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム・ケアホームの運営を支援します。	社会福祉課	【運営支援の内容】 24年度~26年度グループホーム、ケアホームへ運営費を補助 H27年度 グループホームへ運営費を補助	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
29	保育サービスの充実	通常保育の充実とともに、保育所では時間外保育・一時保育の他、病後時保育の実施等、多様な保育サービスの充実に努めるとともに、障がいのある子どもの受け入れ態勢の確保に努めます。	こども課(旧子育て支援課)	【充実の内容・態勢確保の状況】 H24~27年度 時間外保育(5箇所)、一時保育(第4保育所)、病後児保育(委託:りゅうクリニック)を実施	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

4-2 健康づくりの充実

行政が取り組むこと

県や郡医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、医療体制の充実に努めるとともに、健康づくり事業への市民の積極的な参加を促進します。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
30	健診後の健康相談	健康結果を活かし、自ら健康づくりに取り組めるよう支援します。	健康増進課	【取組の支援内容】 H24~27年度 特定保健指導、胸部検診・がん検診結果説明会を実施。また、毎月健康相談・栄養相談・成人はみがき相談を実施	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
31	乳幼児の健康相談	乳幼児の身体計測とあわせ健康相談を実施します。相談には保健師、栄養士、歯科衛生士などの専門職が対応します。	健康増進課	【相談の結果】 H24~27年度 年22~23回実施。相談者数 延べ1,708名	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
32	母子健康に関する教育・相談	子どもの発育や発達・子育てに関する悩みや不安について、母子健康教育・相談事業を実施します。	健康増進課	【事業実施結果】 H24~27年度 以下を実施 ・発達に心配のある児とその保護者に対し、親子教室を開催し、親子のふれあいや遊びを通して発達を支援した。 ・ことばや発達に心配のある幼児や保護者に対して、臨床発達心理士または専門の教諭による相談を実施した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
33	地域ぐるみの健康づくりの推進	市民が生活の中で、運動習慣・食生活改善などの健康づくりを実践しやすくするため、地域の食生活改善推進員とともに関係機関・団体と連携を図り、地域ぐるみの健康づくりを推進します。	健康増進課	【連携・推進の状況】 H24~27年度 食生活改善推進員、ヘルスサポーターと連携し健康情報の普及啓発を実施した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

4-3 医療・保健・福祉の連携

行政が取り組むこと

医療・保健・福祉サービスを必要とする人をいち早く発見し、適切に対応するために関係機関のネットワークづくりを検討するとともに、地域で安心して暮らせる体制づくりを構築するため、医療機関や福祉機関との連携を強化します。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
34	医療・保健・福祉の連携強化重点プロジェクト③	医療資源を活用した保健・福祉サービスの提供ができるよう、市内の医療施設、医師会等とのネットワークづくりを検討します。これにより、市民が地域で安心して暮らしていくための、保健・福祉と医療の情報の共有化についても、関係機関と協議して連携を図ります。	医療センター推進課	【ネットワークづくり検討の状況】 【情報共有化のための連携状況】 H25年度 東千葉メディカルセンターの設置者である地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターに対して、第2期中期目標(平成26~29年度)により、「地域医療機関等との連携推進」「保健福祉行政等との協力」等を指示した。 ※法人は上記の内容を踏まえた第2期中期計画を策定し、東千葉メディカルセンターでは、山武長生夷隅保健医療圏の各医師会が主催する講演会や千葉県が主催する地域医療連携会議において開院に向けた医療機能の紹介、意見交換、連携協議等を行った。 H26~27年度 東千葉メディカルセンターでは、地域医療連携室による医療機関等との協議、医師会との共催による講演会、乳児健診等を実施し、医療機関・医師会・保健福祉行政等との連携を図った。	B 一部実施できた	平成26年4月の開院以降、地域医療連携室を中心に取組を推進しているが、体制を強化してさらに協力連携を図る必要がある。	保健福祉、救急搬送を担う自治体担当部局や医師会との協力連携を図り、地域医療機関との役割分担を明確化し、医療圏の中核病院としての機能を定着させる必要がある。	継続、改善
			社会福祉課	なし	C 未実施	対象事業がないため		
			高齢者支援課	【ネットワークづくり検討の状況】 H24・25年度 医師会と連携して認知症対策を進めるべく山武郡市認知症・介護を考える会に参加 【情報共有化のための連携状況】 H27年度 情報の共有化・連携を図るため、医師や看護師などの医療機関の関係者と介護職等の福祉関係者での研修会を実施。	A 実施できた(概ね実施できた)			継続
			こども課(旧子育て支援課)	なし	C 未実施	対象事業がないため		
35	地域資源を活用した情報提供の充実	近隣の住民同士の支えあい活動等、地域資源を活用した支援につながるよう、市民に対して必要な医療情報や保健・福祉情報を発信していきます。	医療センター推進課	【情報発信状況】 H25年度 東千葉メディカルセンターの設置者である地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターに対して、第2期中期目標(H26~29年度)により、「住民への保健医療情報の提供」、「地域に対する広報」等を指示した。 (法人は上記の内容を踏まえた第2期中期計画を策定し、東千葉メディカルセンターでは病院ホームページや広報誌等により診療情報等を発信した。) H25~27年度 広報とうがねで東千葉メディカルセンターの診療情報等を発信した。 (東千葉メディカルセンターでは、市民向け講演会、病院ホームページ、広報誌等により診療情報等を発信した。)	B 一部実施できた	情報発信を強化して、これまで以上にわかりやすく利用しやすい病院づくりを推進する必要がある。	市民に対して必要な医療情報を提供するとともに、サービスの向上を図るため、来院者等の意見や要望を把握する必要がある。	継続・改善
			社会福祉課	なし	C 未実施	窓口での案内等により対応した。		
			高齢者支援課	【情報発信状況】 H27年度 医療機関・介護保険事業者一覧(マップ)を作成し、公共機関や掲載事業所への配布。	A 実施できた(概ね実施できた)			継続
			こども課(旧子育て支援課)	【情報発信状況】 H24~H27年度 子育て情報誌ひろばを作成	A 実施できた(概ね実施できた)			継続
		健康増進課	【情報発信状況】 H24~27年度 以下を実施 ・食生活改善協議会の場を活用し保健情報を発信した。(H24・25年度は民生児童委員総会でも実施) ・母子保健推進員の研修会等を通じて、母子保健に関する情報を提供し、地域の妊婦や母子に対してその情報を発信できるよう訪問活動を行った。	A 実施できた(概ね実施できた)			継続	

目標 5 安全で暮らしやすいまちづくりの推進

5-1 生活環境の向上

行政が取り組むこと

高齢者、障がい者、子ども、妊婦などを含め、すべての市民の社会参加を進める上で、ユニバーサルデザインの理念に基づいた福祉のまちづくりを推進します。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定	
36	主要公共施設のバリアフリー化の推進	市役所やふれあいセンター等の公共施設をユニバーサルデザインの視点から整備します。	関係各課	【健康増進課】 整備済み	A 実施できた (概ね実施できた)				
37	道路整備の推進	道路の危険箇所の整備・復旧を重点的に進めています。歩道等のバリアフリー化は、緊急性の高いものの整備に努めます。	建設課	【危険箇所の整備復旧状況】 H24~27年度 カーブミラー設置 計71基 【バリアフリー整備の状況】 なし	A 実施できた (概ね実施できた)			必要な施設について順次対応。 バリアフリーへの対応は市内の必要箇所を慎重に選定し、今後も対応を検討予定。	
38	通学路の安全性の向上	児童・生徒の通学の安全確保に努めます。局部的に危険な箇所は、路面表示、危険周知看板、反射板等を設置し改善を図ります。	建設課	【改善の取組状況】 H24~27年度 区画線新設・引直し、歩道たまり場設置、歩道兼用側溝設置、カーブミラー設置、側溝蓋かけ、横断防止柵設置、転落防止柵設置、通学路(歩道)整備、路肩拡幅、通学路(歩道)整備工事及び用地買収	A 実施できた (概ね実施できた)			実施中の事業について継続予定	
39	JR東金線対策事業	求名駅のエレベーター、スロープの設置をJR東日本に要請します。	企画課	【要請の状況結果】 H24年度 要請していない。 ※「高齢者、障害者等の移動等の円滑化促進に関する法律(バリアフリー法)」に関する平成23年3月31日基本方針において1日当たり平均的な利用者数が3,000人以上の鉄軌道駅については段差の解消、視覚障害者の転落を防止するための設備の整備等の移動等円滑化を実施することが掲げられている。 H26年度 JR東日本千葉支社と求名駅のバリアフリー化について協議を実施した。駅の構造等の制約条件があるため、既存設備にエレベーターを設置することは困難であるとの見解であった。 H27年度 継続して協議を実施 (参考)H25年度大網駅東金線ホームにスロープを設置した。	B 一部実施できた	既存の跨線橋に、EVを設置することは困難であることから、駅舎の橋上化を検討することとなるが、莫大な経費が予想される。	再度、既存の跨線橋にEVを設置することが、出来ないかJR東日本に検討を依頼する。	継続	
40	要介護者・障がい者の外出支援	要介護者、障がい者等の通院、社会活動の範囲拡大のため、タクシー券の交付、利用の補助を行います。	社会福祉課	【交付状況、利用状況】 H24~27年度 年平均 126人に交付	A 実施できた (概ね実施できた)			継続	
			高齢者支援課	【交付状況、利用状況】 H24~27年度 年平均 351人に交付	A 実施できた (概ね実施できた)			継続	
41	買い物困難者の支援	高齢化や、身近な場所からの店舗の撤退などにより、住んでいる地域での日常の買い物が困難な方を支援する取組について、関係機関と連携を図り検討します。	社会福祉課	【連携検討の状況】 H24~27年度 (障害者支援)障がい特性や程度より、本人と一緒に外出する支援として、移動支援、同行援護、行動援護のサービスを実施。 (なお、本人に付き添う支援であって、送迎の支援ではない。)	A 実施できた (概ね実施できた)			継続	
			高齢者支援課	なし		C 未実施	28年2月に総合事業に移行したが、緩和したサービス等の検討を行っている最中である。	サービスの担い手の育成。	緩和したサービス等の検討の中で、買い物困難者についても対策を検討していく予定。
			商工観光課(旧産業振興課)	なし		C 未実施	問題の解決には主に民間の力が必要であり、行政として支援できる範囲が限られるため。	問題となる地域や課題また、方針の洗い出しの協議が多課にわたり必要である。	現時点での実施予定なし。民間で活用できるサービスの支援を中心にを行うほうが受け入れられやすいと思われる。

42	デマンド交通の運行	新たな交通手段としてデマンド乗合交通を導入します。ユニバーサルデザイン車輛の導入を含め、運行方法等について検討します。	企画課	【導入・検討の状況】 H24年度 10月からデマンド型乗合タクシーについて実証運行(一部地域)を実施 H26年度 4月から市内全域運行(本格運行を開始。運行車両3台のうちユニバーサルデザイン車輛を一部導入。 H27年度 継続して実施	A 実施できた (概ね実施できた)			市外の病院への運行を希望する方が多いことから、東金市地域公共交通会議にて協議・検討をする。
43	環境意識の啓発教育	生活環境の美化や自然環境の保全・浄化のため、市内一斉清掃、ポスター展、水質検査、啓発物品の配布などを実施します。	環境保全課	【実施の状況】 H24～27年度 毎年度以下を実施。 ・春と秋に一斉清掃を実施 ・街をきれいにする会、真亀川をきれいにする協議会でポスター展を実施 ・真亀川、作田川の水質検査を実施 ・真亀川をきれいにする協議会、美しい作田川を守る会において啓発物品を配布	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
44	環境美化イベントの開催	あしたの森、ビオトープ等における市民活動やウォークラリー、自然観察会などの環境イベントの開催を支援します。	環境保全課	【支援の内容】 H24～27年度 毎年度以下を実施。 ・あしたの森、ビオトープ等における市民活動を支援 ・ウォークラリーに参加、支援(平成26年度は雨天により中止)	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

5-2 防災・防犯・交通安全対策の推進

行政が取り組むこと

市民一人ひとりが犯罪や事故、災害からの不安をなくし、安心して暮らしていけるよう、関係機関と連携した安心・安全のまちづくりを推進します。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
45	地域防災計画の見直し	地域防災計画を東日本大震災の教訓に基づき見直します。	消防防災課(旧総務課)	【見直しの状況】 H25年度 見直しに向け、防災アセスメント調査を実施 H26年度 防災アセスメント調査結果を基に、地域防災計画の改定作業を実施、改定終了。	A 実施できた (概ね実施できた)			改定終了
46	防災体制の整備	災害時に市民が速やかに対応できるよう、防災訓練を実施します。また、地域での避難訓練、防災訓練を支援します。 訓練時には、高齢者、障がい者、乳幼児、外国籍市民など援護を必要とする人に配慮し、地域での体制整備を支援します。	消防防災課(旧総務課)	【訓練実施支援の状況】 H24~27年度延べ 地区防災訓練への補助 50,000円×7団体 地域での防災講話の実施 4地区 【地域体制整備の支援状況】 H26年度 山武地域合同防災訓練において、地域の自主防災組織と避難行動要支援者名簿を活用した安否確認訓練を実施 H27年度 東金市防災訓練において、地域の自主防災組織と避難行動要支援者名簿を活用した安否確認訓練を実施	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
47	自主防災組織への支援	自主防災体制の充実を図るため、自主防災活動に必要な資材、機具等の整備や組織の活動や資機材の備蓄などに対し、補助を行い、自主防災組織の活動を支援します。	消防防災課(旧総務課)	【支援の内容・状況】 ①運営費交付金(1団体40,000円) H24年度19団体、H25年度20団体、H26・27年度24団体) ②設置補助金 H24~27年度計 300,000円×6団体 ③コミュニティ助成 H24年度 900,000円×1団体 H25年度 450,000円×3団体	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
48	災害時要援護者避難行動要支援者の把握と共有	高齢者や障がい者の意向に基づき災害時要援護者避難行動要支援者の把握に努め、関係機関との情報共有を図ります。	消防防災課(旧総務課)	【情報共有の状況】 H25・26・27年度 避難行動要支援者の支援に関する会議を開催 H26年度 避難行動要支援者名簿を作成 H27年度 避難行動要支援者名簿管理システムの導入について検討	A 実施できた (概ね実施できた)			継続 H28年度に避難行動要支援者名簿管理システムを導入予定
			社会福祉課	【情報共有の状況】 H24・25年度 要援護者リストについて市総務課へ情報提供 H26年度 避難行動要支援リストを市消防防災課へ情報提供。 H27年度 避難行動要支援者名簿の管理体制等市消防防災課と検討協議を実施。	B 一部実施できた	避難行動要支援リストの情報提供にあたり、現在の福祉総合システムでは迅速な情報提供が困難	被災時要援護者リストの迅速な情報提供	新たなシステムを導入
			高齢者支援課	【情報共有の状況】 H25年度 避難行動要支援者に該当する方の要件を確認し、同意を得る方法を検討。 H26年度 避難行動要支援者全員に同意書を送付し、避難行動要支援者リストを作成 H27年度 H26年度に発送した同意書に返答が無い方への対応を検討	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
49	災害後の安心・安全の確保	災害後の緊急連絡の支援や、適切な情報提供によって混乱を収め、速やかな安否確認を行います。	消防防災課(旧総務課)	【連絡支援・混乱収束・安否確認の具体的方法】 H24年度 発災時において、「要避難支援者リスト」を防災関係機関等に提供し、安否確認に使用。 H25~27年度 発災時において、「避難行動要支援者名簿」を防災関係機関等に提供し、安否確認に使用。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			関係各課	【学校教育課／連絡支援・混乱収束・安否確認の具体的方法】 H24~27年度 警報発令時には、学校教育課から各学校へ適切な対応等を指示し、対応結果等の確認を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

50	防犯対策事業	防犯意識を高めるための啓発や、防犯灯の設置を進め、犯罪の起こりにくい環境整備に努めます。	消防防災課(旧総務課)	【啓発、設置等の状況】 H24～27年度不審者情報メールの配信を実施 ・防犯組合による防犯パトロール ・防犯灯の設置(H25年度に6,340灯をLED化) ・防犯パトロール隊(防犯組合含む)への防犯啓発物資(帽子、腕章、ベスト、ウインドブレーカー、マグネットシート)の貸与。 H24・25年度 ・JR市内三駅夜間啓発活動(10月、1月)	A 実施できた (概ね実施できた)				継続
51	地域ぐるみの防犯活動	防犯指導員等で構成される防犯組合や自主防犯ボランティアの活動を支援し、地域ぐるみの防犯活動を推進します。	消防防災課(旧総務課)	【活動支援の状況内容】 H24～27年度 ・防犯組合への活動補助 ・防犯パトロール隊(防犯組合含む)への防犯啓発物資(帽子、腕章、ベスト、ウインドブレーカー、マグネットシート)の貸与 ・防犯パトロール隊への防犯パトロール車(2台)の貸し出し	A 実施できた (概ね実施できた)				継続
52	交通安全意識の啓発	交通安全意識の高揚を図るため幼稚園・保育所・中学校及び高齢者を対象に交通安全教室を実施します。 また、警察・交通安全協会等と協力し、交通安全運動、街頭キャンペーンなど交通安全啓発活動を実施します。	消防防災課(旧総務課)	【教室の実施状況】 H24～27年度 年平均 約37回実施 延べ約3,071人参加 【啓発活動の実施状況】 H24～27年度 各季運動、月間に合わせて啓発品配布・パネル活動等を実施	A 実施できた (概ね実施できた)				継続

目標 6 地域福祉体制の強化

6-1 社会福祉協議会・地区社会福祉協議会の活性化

行政が取り組むこと

市と市社協は福祉の両輪であることから、その活動を積極的に支援するとともに、相互の連携を強化します。

No.	施策の方向	今後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
53	社会福祉協議会活動の推進 重点プロジェクト③	市社協が実施している福祉活動を支援します。	社会福祉課	【支援の状況】 H24~27年度 補助金を交付し活動を支援	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

6-2 地域福祉活動の活性化と連携強化

行政が取り組むこと

自治会への加入を促進するとともに、地域やボランティア団体などの活動を支援します。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
54	ボランティア・市民活動の育成支援 重点プロジェクト①	地域連携・協働推進協議会によって、ボランティアや市民活動団体などNPOの活性化や参加促進を図ります。	企画課	【参加促進の状況】 H24年度 ボランティア団体などの活動拠点となるよう、社会福祉協議会と共同でボランティア・市民活動センター内に「市民活動サポート広場」を設置した。 H25年度 10月「協働のまちづくり指針」を策定 H26年度「市民提案型協働事業」を開始 (H26年度は《NPO推進型》9団体9事業を実施、H27年度は《NPO推進型》7団体7事業、《地域活性化型》3団体5事業を実施)	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
55	自治会活動の支援 重点プロジェクト①	自治活動を活発に行えるよう、活動の拠点の整備や、先進的な自治活動事例の調査をサポートします。 また、自治会活動への理解を求めるとともに加入を促進します。	総務課	【拠点整備や調査のサポートの状況】 H24~27年度 ・地域コミュニティ会館の整備に係る補助金交付(計3件) ・行事用備品購入に係る補助金交付((財)自治総合センターの助成金活用)(計4件) ・区長会連合会視察研修(毎年度) 防災や自治会活動、加入促進などについて視察研修を行った。 【加入促進】 H24~27年度 市民課窓口において、転入者・転居者に対し区の加入案内を配布した。また、広報紙による啓発を実施した。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
56	地域の活動拠点の整備 重点プロジェクト②	様々な地区活動の拠点として、各地区公民館などの維持補修に努めます。	生涯学習課	【維持補修の状況】 H24~27年度 雨漏り修理、扉、床、壁の修理、照明やエアコンの修理、和室の畳表替え、調理室水栓改修、トイレの修繕と洋式化、浄化槽修繕、駐車場改修などを行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
57	ワーク・ライフ・バランスの推進 重点プロジェクト①②③	市全域で地域活動やボランティア活動を活発化していく観点から、企業や各関係機関の地域活動への参加を要請するとともに、企業の社会的責任として、従業員のワーク・ライフ・バランスの推進が図られるよう、意識の普及と啓発を行います。	企画課	【普及啓発の状況とその結果】 ＜地域活動＞ H25年度 10月「協働のまちづくり指針」を策定。 H26年度「市民提案型協働事業」を開始 (H26年度は《NPO推進型》9団体9事業を実施、H27年度は《NPO推進型》7団体7事業、《地域活性化型》3団体5事業を実施) H27年度 「こどものまちづくり活動」の募集を開始。 ＜ワーク・ライフ・バランス＞ H27年度 東金商工会議所と連携し、市内企業を対象とした講座を開催した。また、市内企業の経営者層を対象にトップセミナーを行い、意識の普及、啓発を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			社会福祉課		C 未実施	他課で実施		
			商工観光課(旧産業振興課)	【普及啓発の状況とその結果】 H24年度 ワーク・ライフ・バランスの普及に向け、ホームページにて周知を行った H25~27年度 ワーク・ライフ・バランスの普及に向け、商工会議所や庁内にチラシの配架を図った	A 実施できた (概ね実施できた)			周知や広報だけでなく、更に市内企業に積極的に活動を支援する

6-3 福祉・人権教育の推進

行政が取り組むこと

すべての市民が地域福祉活動に理解と興味をもって積極的に参加するよう、学校教育、社会教育など、あらゆる機会啓発に努めます。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
58	福祉教育の推進 重点プロジェクト①	学校教育活動での交流やボランティア活動などを地域との関わりを持ちながら、推進します。また生涯学習の場を通じ、講演会や教室を開催するなど生涯を通じた福祉教育の推進を行っていきます	社会福祉課	なし ※主任児童委員による学校訪問(相談を受けるなど)は実施	C 未実施	他課で実施		
			こども課(旧子育て支援課)	なし	C 未実施	対象事業がないため		
			学校教育課	【推進内容・講演会教室開催状況】 H25~27年度 毎年度以下を実施。 ・総合学習・職場体験学習において病院・福祉関係事業所の見学・職場体験を行った。 ・美化活動の一環として駅や公園清掃を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続
			生涯学習課	【推進内容・講演会教室開催状況】 H25~27年度 生涯学習活動としての講座を実施 講座数 年平均約18 延べ約2,066人参加	A 実施できた (概ね実施できた)			
59	障がい及び障がい者に対する理解の促進	広く障がいについての理解を深められるよう、各種イベントの開催や啓発活動等に努めるとともに、障がいのある人が参加しやすい環境づくりへの取り組みを支援します。	社会福祉課	【支援の取り組み状況】 H25~27年度 障がい者作品展の開催をはじめとして、啓発活動に努め、スポーツ大会などの取り組みを支援した。	A 実施できた (概ね実施できた)			
60	男女共同参画社会の推進	男女共同参画意識についての啓発を図り、女性の積極的な政策形成等への参画、男性の地域や家庭への参加を促進します。	企画課	【啓発状況内容】 H24年度 男女共同参画に関する冊子やイベント情報などを掲示し市民及び職員に対し周知を図った。 H25年度 地域推進員会議(県主催)へ参加し、当市の推進員とともに啓発に努めた。 H26年度 地域推進員会議(県主催)へ参加し、啓発新聞の発行や講演会を行って啓発に努めた。 H27年度 ・地域推進員会議へ参加し、8月の県主催イベントではブースの運営を行って啓発に努めた。 ・職員向け研修会を行い、ワークライフバランスの推進を行った。 ・1月の成人式で新成人への啓発グッズの配布を行い、若者の意識の醸成に努めた。 ・「東金市男女共同参画プラン」の計画期間の満了を受け、「第2次東金市男女共同参画プラン」を策定した。	A 実施できた (概ね実施できた)			平成27年度の実施内容を継続しつつ、平成28年度より、2名の推進員を迎えたことにより、より地域に根ざした啓発活動を実施する。

目標 7 交流とふれあいの拡大

7-1 交流機会の拡充

行政が取り組むこと

地域福祉活動を推進するため、誰もが気軽に集まることができる機会の充実を図るとともに、既存の施設などを利用した地域の拠点づくりに努めます。

No.	施策の方向	計画策定後5年間の取組	担当課	実績概要(平成24~27年度)	評価	理由 (B,Cの場合)	課題 (特にB,Cの場合)	今後の取り組み予定
61	交流拠点の整備 重点プロジェクト②	新産業プラザUBOXが、幅広い年代による交流の場として活用されるよう支援します。	商工観光課(旧産業振興課)	【支援内容状況】 H24~27年度 UBOXの利用促進に向け、チラシの配架など周知連携を行った	B 一部実施できた	商工会議所の広報誌等を活用しUBOXの利用を啓発しているが全体的な利用者数が伸び悩んでいる。	幅広い年齢層の方が身近に感じられるようなイベントや方策が必要。	貸し出し内容のリニューアルや開催イベントの検討。
62	元気アップ計画の推進 重点プロジェクト②	交流人口の増大を図るため、「まちの駅」の設置を推進するなど、潜在的な地域力を引き出し、結びつける仕掛けを施したまちづくりを進めます。	商工観光課(旧産業振興課)	【推進状況】 H24年度 まちの駅ネットワークとうがねの正式発足 H25年度~27年度 加盟駅の増加のための広報PR、交流人口拡大のためのイベント等の実施。	A 実施できた (概ね実施できた)			今後も会員の増加に努め、賑わい創出、交流人口の増加に繋がるイベントの開催を行う。
63	地域交流活動の支援 重点プロジェクト②	地域の様々な組織・団体により実施されているイベントや交流事業などへの支援を行います。	関係各課	【支援内容・状況】 【社会福祉課】 H24年度 山武地域障害者スポーツレクリエーション大会などへの支援を行った。 25年度~27年度 山武地区スポーツ・レクリエーション大会などへの支援を行った。	A 実施できた (概ね実施できた)			継続

第4章 施策の展開

目標1 情報の充実

1-1 情報提供方法の充実

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆社会福祉協議会の活動をPRし、認知度の向上を目指します。
- ◆即効性のある情報発信をします。
- ◆情報拠点を増設します。

事業名	今後5年間の取り組み				
ホームページの運営	社協活動を市民の皆さんにより深く理解してもらうためにホームページを運営し、活動の報告や情報の発信をします。また、各種サービスの様式を取得できるようにします。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新
	月1回更新 年1回修正	月1回更新 年1回修正	月1回更新 年1回修正	月1回更新 年1回修正	月1回更新 年1回修正
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題				
お知らせスタンドの活用(パンフレットスタンド)	福祉に関する情報を安定して提供するために情報拠点として設置します。また、設置箇所の増設を図ります。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	拡充 (1カ所増)	拡充 (1カ所増)	拡充 (1カ所増)	拡充 (1カ所増)	拡充 (1カ所増)
	1カ所増	増加なし	増加なし	1カ所増 ファイル(4カ所増)	1カ所増
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題				
新メールマガジンの発信	福祉に関する情報を定期的に提供します。また、各種団体からの情報発信をおこない、情報が共有できるよう支援します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	検討・準備	実施	継続	→	→
	未実施	未実施	未実施	未実施	未定
	理由	個人情報の管理体制への不安。			今後
【自己評価】 A・B・C	課題				

第4章 施策の展開

1-2 情報内容の充実

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆定期的な情報発信をします。
- ◆読者が参加できる広報紙を目指します。

事業名	今後5年間の取り組み					
福祉だよりの発行	社協活動を市民の皆さんにより深く理解してもらうために広報紙を発行し、活動の報告や情報の発信をします。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (年5回)	→ (年5回)	→ (年5回)	→ (年5回)	→ (年5回)	
	5/1・6/10・ 8/1・10/1・ 1/1	5/1・6/10・ 8/1・10/1・ 1/1	5/1・6/1・ 8/1・10/1・ 1/1	5/1・6/10・ 8/1・10/1・ 1/1	5/1・6/10・ 8/1・10/1・ 1/1 予定	
	理由				今後	継続
	課題					
【自己評価】 A・B・C						
共同募金通信の発行	共同募金運動の目的を市民の皆さんにより深く理解してもらうために広報紙を発行し、募金の使いみち等を報告します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	
	3月	3月	3月	3月	3月 予定	
	理由				今後	継続
	課題					
【自己評価】 A・B・C						
ボランティアセンターだよりの発行	ボランティアセンターの活動を市民の皆さんにより知っていただくために広報紙を発行し、活動の報告や情報の発信をします。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (年6回)	→ (年6回)	→ (年6回)	→ (年6回)	→ (年6回)	
	4月・6月・8 月・10月・12 月・2月	4月・6月・8 月・10月・12 月・2月	4月・6月・8 月・10月・12 月・2月	4月・6月・8 月・10月・12 月・2月	4月・6月・8 月・10月・12 月・2月 予定	
	理由				今後	継続
	課題					
【自己評価】 A・B・C						

第4章 施策の展開

目標2 相談支援体制の充実

2-1 相談体制の充実

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

◆相談体制の充実と相談窓口の周知へ取り組みます。

◆ボランティア相談窓口を利便性の良い場所へ開設を目指します。

事業名	今後5年間の取り組み				
心配ごと相談の実施 【自己評価】 <input type="checkbox"/> A・B・C	市民の生活上のあらゆる相談に対し、民生委員・児童委員が適切な助言をします。また、多様な相談内容に対応するために相談員研修会を開催し、相談技能の向上を図ります。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 (週1回)	→ (週1回)	→ (週1回)	→ (週1回)	→ (週1回)
	51日/92名	51日/80名	51日/110名	51日/89名	21日/34名
	理由				今後
課題	定例化している相談者がいる。相談内容の専門化。専門相談とのバランス。				
法律相談の実施 【自己評価】 <input type="checkbox"/> A・B・C	市民の生活上の法律等に関する専門的な相談に応じるために弁護士による無料法律相談を行います。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 (月1回)	→ (月1回)	→ (月1回)	→ (月1回)	→ (月1回)
	12日/115名	16日/135名 年4回増	16日/129名	16日/124名	7日/48名
	理由				今後
課題	複数回申込者への対応。				
ボランティア相談の実施 (ボランティア・市民活動センターの運営) 【自己評価】 <input type="checkbox"/> A・B・C	ボランティア・市民活動センターを開設し、相談業務や情報提供、育成事業を行います。また、センターのPRや利用促進を図るためアンテナショップの開設を目指します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 ショップ検討	→ ショップ準備	→ ショップ開設	→	→
	1,522件 未実施	1,811件 未実施	1,812件 未実施	1,263件 未実施	528件 未定
	理由	アンテナショップの具体化を協議できなかった。			今後
課題					

第4章 施策の展開

目標3 権利擁護の推進

3-1 権利擁護の普及促進

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆日常生活自立支援事業の生活支援員を増員します。
- ◆認知症サポーターを地区社協単位で育成します。

事業名	今後5年間の取り組み					
日常生活自立支援事業の推進 (福祉サービス利用 援助事業)	千葉県後見支援センター等と連携し、在宅で日常生活を送るうえで、十分な判断ができない方や体の自由がきかない方が、地域で安心して生活できるように支援する事業の実施及び推進を図ります。また、市、地域包括支援センター等と連携して、事業の周知・活用促進を図るとともに生活支援員の確保に努めます。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
日常生活自立支援事業初期相談	継続	→	→	→	→	
	7件	7件	4件	受託 (移管15名) 新規29件	利用者20名 新規10件	
【自己評価】 A・B・C	理由				今後	継続
	課題	・利用者の増加による専門員業務の増大、生活支援員が不足傾向により十分なサービスが提供できるか。 ・生活保護受給世帯(無料)の利用増加による財源不足。				
生活支援員養成	継続 (2名増)	→ (3名増)	→ (2名増)	→ (2名増)	→ (3名増)	
	受講6名 登録11名 (新6・退0)	受講3名 登録12名 (新3・退2)	受講3名 登録14名 (新3・退1)	受講3名 登録16名 (新2・退0)	受講1名 登録15名 (新1・退2)	
【自己評価】 A・B・C	理由				今後	継続
	課題					
新認知症サポーター養成講座の実施	認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝えることにより、地域での理解(支援)者を養成します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	準備・実施 (30人)	継続 (30人)	→ (30人)	→ (60人)	→ (60人) キャラバンメイト養成	
	2回/44名	4回/99名	2回/132名	0回/0名	1回/12名 未定	
【自己評価】 A・B・C	理由				今後	継続
	課題	養成後の取り組み				

第4章 施策の展開

3-2 虐待防止体制の充実

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

◆相談体制の充実と相談窓口の周知へ取り組みます。

事業名	今後5年間の取り組み
心配ごと相談の実施 【再掲】	市民の生活上のあらゆる相談に対し、民生委員・児童委員が適切な助言をします。また、多様な相談内容に対応するために相談員研修会を開催し、相談技能の向上を図ります。

第4章 施策の展開

目標4 良質なサービスの供給

4-1 福祉サービスの充実

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆現状のサービスの見直しと市民のニーズに合ったサービスの確立を目指します。
- ◆見守りが必要な方々への多面的な支援(個別ケースのネットワーク)へ取り組みます。

事業名	今後5年間の取り組み				
福祉カー貸出サービスの実施	移動が困難な障がい者（児）や高齢者等の外出や日常生活を支援するために福祉車両を貸出します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続	→	→	→	→
	3台/180回	3台/175回	3台/141回	3台/194回	3台/118回
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題 ・利用者は増加傾向。 ・福祉有償運送と併用使用による車両不足。				
福祉用具貸出サービスの実施	日常生活において福祉用具が必要な方を支援するために福祉用具を貸出します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続	→	→	→	→
	車いす 218回 床ずれマット 0回 松葉杖 7回	車いす 211回 床ずれマット 1回 松葉杖 3回	車いす 222回 床ずれマット 3回 松葉杖 5回	車いす 187回 床ずれマット 1回 松葉杖 10回	車いす 83回 床ずれマット 2回 松葉杖 2回
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題 介護保険サービスの充実による床ずれマットの需要の低下				
ふれあい移動サービスの実施	移動が困難な高齢者及び障がい者等の外出や日常生活を支援するために市民の参加と協力を得て、福祉車両で送迎します。また、運転協力会員の増員に努めます。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 協力会員増員 検討	→ 協力会員増員	→	→	→
	利用会員 46名 (新16・退6) 協力会員 25名 (新7・退1) 774回 講習会 1回	利用会員 48名 (新13・退11) 協力会員 20名 (新1・退6) 1,142回	利用会員 45名 (新10・退13) 協力会員 20名 (新2・退2) 1,121回	利用会員 51名 (新14・退8) 協力会員 17名 (新0・退3) 1,046回	利用会員 53名 (新7・退5) 協力会員 16名 (新3・退4) 430回 講習会 1回
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題 ・利用会員の原則受付期間外の申し込み増加(説明と理解のバランス)				

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み					
ささえあいサービスの実施	見守りが必要なひとり暮らし高齢者、障がい者等の安否確認のために市民の参加と協力を得て、友愛訪問をします。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (月2回) 充実検討	→ (月2回)	→ (月2回)	→ (月2回)	→ (月2回)	
	利用者108名 (新12・退24) 2,435回 検討未実施	利用者105名 (新18・退21) 2,281回	利用者89名 (新9・退25) 2,031回	利用者80名 (新9・退18) 1,886回	利用者79名 (新5・退6) 763回	
	理由				今後	継続
【自己評価】 A・B・C	課題	・利用者の減少 ・事業目的の意識向上。事業の効果。				
福祉テレホンサービスの実施	見守りが必要なひとり暮らし高齢者等の安否確認のために市民の参加と協力を得て、電話による声かけ訪問をします。また、利用者とボランティアの交流会を行います。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (週1回) 拡充検討	→ (週1回)	→ (週1回)	→ (週1回)	→ (週1回)	
	利用者7名 (新0・退2) 344回 検討未実施	利用者7名 (新1・退1) 330回	利用者6名 (新1・退2) 346回	利用者6名 (新3・退3) 208回	利用者6名 (新0・退0) 101回	
	理由				今後	継続
【自己評価】 A・B・C	課題	・利用者の人数。拡大可能な事業。				
歳末大掃除支援サービスの実施	見守りが必要なひとり暮らし高齢者等、障がい者が気持ちよく新たな年を迎えられるために大掃除を行います。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 見直し検討	→	→	→	→	
	16世帯 検討未実施	13世帯	17世帯	13世帯	実施予定	
	理由				今後	変更 見直し
【自己評価】 A・B・C	課題	・対象者の固定化。事業の効果				

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み				
年越し、おせち料理 友愛訪問の実施	見守りが必要なひとり暮らし高齢者、障がい者等の安否確認と季節感のある生活のために市民の参加と協力を得て、友愛訪問をします。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 見直し検討	→	→	→	→
	109名 検討未実施	107名	90名	85名	実施予定
	【自己評価】 A・B・C	理由			今後
	課題 ・事業の効果。				
ふれあい物品の貸出	地域でコミュニティ活動を行う団体を支援するために、物品を貸出します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 基準検討	→	→	→	→
	実施 申込書変更	実施	1物品増	1物品増	2物品増
マイクロバス 貸出	98回	112回	103回	78回	29回
【自己評価】 A・B・C	理由			今後	継続
	課題 ・利用者増加による物品不足。 ・マイクロ利用団体の広域化。福祉活動以外の申込。 ・事故発生時における利用団体の責任感覚。				
敬老祝い事業の実施	多年、社会のために貢献された長寿の方々をお祝いするとともに、地域での見守り活動を促進します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 見直し検討	→	→	→	→
	80歳新規(409名) ・90歳(121名) ・100歳(6名) (88歳・99歳 廃止)	80歳(465名) ・90歳(123名) ・100歳(6名)	100歳(6名) (80歳・90歳 廃止)	100歳(9名)	100歳(9名)
【自己評価】 A・B・C	理由			今後	継続
	課題 ・品物の配布以外の高齢者支援事業。				

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み					
金婚祝い事業の実施	結婚50年を迎えたご夫婦に歩んできた道を振り返り、幸せを感じていただくためにお祝いをします。また、協力店の増加に努めます。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続	→	→	→	→	
	77組 協力店8店	85組 協力店8店	101組 協力店8店	77組 協力店9店	110組 協力店9店	
	【自己評価】 A・B・C	理由				今後
	課題					
出産祝い事業の実施	出産し新たな家族が増えたご夫婦をお祝いするとともに、地域での子育てを促進します。また、お祝い時に子育て関連事業の情報発信に努めます。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続	→	→	→	→	
	297名	246名	291名	227名	89名	
	【自己評価】 A・B・C	理由				今後
	課題					
東金市福祉作業所の管理経営	東金市が設置する就労継続支援B型サービス事業所を、今後も指定管理事業者としてサービスを提供します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	指定	→	→	→	→ 応募	
	契約者23名	契約者23名	契約者22名	契約者22名	契約者23名 応募予定	
	【自己評価】 A・B・C	理由				今後
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料の増加。 ・職員の就業不安の増大。 				
東金市簡易マザーズホームの管理経営	東金市が設置する児童デイサービス事業所を、今後も指定管理事業者としてサービスを提供します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	指定	→	→	→	→ 応募	
	児童発達37名 放課後12名	児童発達55名 放課後13名	児童発達43名 放課後14名	児童発達42名 放課後16名	児童発達49名 放課後19名 応募予定	
	【自己評価】 A・B・C	理由				今後
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料の増加。 ・職員の就業不安の増大。 				

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み				
東金市福祉資金貸付	<p>援護が必要な低所得世帯を応急的に支援するために資金を貸し付けします。</p>				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 見直し検討	→	→	→	→
	相談件数0件 検討未実施	相談件数0件	相談件数0件	相談件数0件	相談件数0件
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題 ・生活福祉資金(県社協)の緩和による相談者の減少。				

4-2 健康づくりの充実

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆生きがいとしてのボランティア活動を紹介し、ボランティアを育成します。
- ◆市民が気軽に交流や仲間づくりのできる「場」を作ります。

事業名	今後5年間の取り組み				
ボランティアの育成	<p>ボランティア活動へ気軽に参加できるよう養成講座を開催します。また、活動者のリーダーの育成を目指します。 定年退職した方々が、これまで経験したことを地域福祉活動に活かせる「場」づくりをします</p>				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 出張講座	実施 見直し	継続	→	→
	4講座96名 出前件数0件	5講座89名 出前件数0件 未実施	4講座106名 出前件数0件 未実施	4講座137名 出前件数0件 未実施	2講座19名 出前件数0件 未定
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題 ・出前講座の内容不足。 ・人材発掘向けの講座内容				
ふれあいサロン(社協ひろば)の実施	<p>市民同士の交流や仲間づくりのために、ふれあいサロンを実施します。また、市民の企画による事業を協働で実施します。</p>				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施 拡充検討	継続 (1メニュー増)	→ (1メニュー増)	→ (1メニュー増)	→ (1メニュー増)
	4メニュー233名 未実施	4メニュー201名 申込分10回 /198名 変更なし	3メニュー124名 申込分4回/ 74名 1メニュー減	3メニュー153名 申込分6回/ 121名 変更なし	1メニュー83名 申込分2回/ 37名 1メニュー減
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題 ・社協活動と市民交流事業の関係見直し。				

第4章 施策の展開

4-3 医療・保健・福祉の連携

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

◆医療・保健・福祉の連携の重要性を考える「場」をつくります。

事業名	今後5年間の取り組み					
新医療・保健・福祉の講演会（仮称）の実施	医療・保健・福祉の連携の重要性を知るために、各分野の専門家による講演会を開催します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	実施 （年1回）	継続 （年1回）	→ （年1回）	→ （年1回）	→ （年1回）	
	3/10 65名	3/8 118名	3/1 150名	3/6 90名	実施予定	
【自己評価】 <input type="checkbox"/> A・B・C	理由				今後	変更 廃止
課題	・組織の連携と個人の健康への関心度のギャップ。					

第4章 施策の展開

目標5 安全で暮らしやすいまちづくりの推進

5-1 生活環境の向上

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆買い物困難への支援体制づくりに取り組みます。
- ◆ふれあい移動サービスの協力会員増員と福祉車両増車を目指します。

事業名	今後5年間の取り組み				
こども遊び場設置、 補修への補助 【自己評価】 A・B・C	こどもが安心して遊べる環境を整備するために地区が自主管理運営するこどもの遊び場の遊具等の整備補修費用の一部を助成します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 見直し検討	→	→	→	→
	設置0件 補修0件 検討未実施	設置0件 補修0件	設置0件 補修2件	設置0件 補修1件	設置0件 補修1件
	理由				今後
課題	・管理団体の負担。 ・助成額と財源確保。				
買い物困難者への 支援 【自己評価】 A・B・C	買い物が困難な高齢者等の実態を調査し、サービス導入やネットワークづくりに取り組みます。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	調査・検討	準備	実施	継続	見直し
	広報紙で情報 収集 情報0件	未実施	未実施	未実施	未定
	理由	・住民ニーズの低下。民間事業の活性化。			今後
課題					
福祉カー貸出サービスの実施【再掲】	移動が困難な高齢者や障がい者（児）等の外出や日常生活を支援するために福祉車両を貸出します。				
福祉用具貸出サービスの実施【再掲】	日常生活において福祉用具が必要な方を支援するために福祉用具を貸出します。				
ふれあい移動サービスの実施【再掲】	移動が困難な高齢者及び障がい者（児）等の外出や日常生活を支援するために市民の参加と協力を得て、福祉車両で送迎します。また、運転協力会員の増員に努めます。				

第4章 施策の展開

5-2 防災・防犯・交通安全対策の推進

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

◆災害時の支援体制の確立を目指します。

◆災害ボランティアセンターの理解促進と運営補助者を育成します。

事業名	今後5年間の取り組み					
災害見舞金の給付	災害等の被害を受けた世帯を応急的に支援するために見舞金を給付します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続	→	→	→	→	
	全焼2件	全焼4件 半焼1件 死亡2名	全焼1件	全焼1件	全焼3件 死亡1件	
	理由				今後	継続
【自己評価】 A・B・C	課題					
新災害ボランティアセンターの運営	被災時の災害ボランティアセンター運営に備え、設置マニュアルを作成するとともに、災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を行います。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	マニュアル作成 訓練実施	マニュアル見直し 訓練実施	マニュアル見直し 訓練実施	マニュアル見直し 訓練実施	マニュアル見直し 訓練実施	
	未実施 未実施	未実施 未実施	未実施 未実施	未実施 3/19 40名	未定 11/3・3月予定	
	理由	・形式を追求しすぎてしまった。			今後	継続
【自己評価】 A・B・C	課題					

第4章 施策の展開

目標6 地域福祉体制の強化

6-1 社会福祉協議会・地区社会福祉協議会の活性化

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆社会福祉協議会の組織強化と自主財源の確保を目指します。
- ◆福祉座談会を開催し地区社協活動の実践を強化します。
- ◆地区社協間の情報交換や交流の「場」を作ります。

事業名	今後5年間の取り組み					
理事会、評議員会、 監事監査、委員会の 運営 【自己評価】 <input type="checkbox"/> A・B・C	市民参加による福祉活動の充実を図るために、会議や事業運営に関する研修会を開催し社協基盤の強化を図ります。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続	→	→	→	→	
	理事会6回 評議員会2回 監査2回	理事会5回 評議員会3回 監査2回	理事会6回 評議員会3回 監査2回	理事会5回 評議員会2回 監査2回	理事会3回 評議員会1回 監査1回	
	理由				今後	継続
	課題					
苦情解決に関する 体制の推進 【自己評価】 <input type="checkbox"/> A・B・C	福祉サービスに対する利用者の苦情や意見等からサービスの向上を図るため、第三者委員による苦情解決体制の充実に努めます。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続	→	→	→	→	
	苦情件数2件	苦情受付6件	苦情受付15件	苦情受付6件	苦情受付2件	
	理由				今後	継続
	課題					
新地域福祉活動計 画の推進 【自己評価】 <input type="checkbox"/> A・B・C	市民、地域団体、ボランティア、NPOなどお互いに連携し計画を推進します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	推進	→	→	→ 評価	→ 次期計画策定	
	実施中	実施中	実施中	実施中 未実施	実施中 策定中	
	理由				今後	継続
	課題	・住民への周知、働きかけ不足。				

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み					
	計画	実行	評価 計画	実行	評価	
新地域福祉活動計画推進（地区社協） 【自己評価】 A・B・ <input checked="" type="checkbox"/> C	未実施 座談会 9 地区	未実施 座談会 1 地区	未実施 座談会 0 地区	未実施 座談会 2 地区	未実施 懇話会 12 地区	
	理由				今後	継続
	課題	・自主的活動へ意識付け				
会員の募集 【自己評価】 <input checked="" type="checkbox"/> A・B・C	会員の増加を図るために、社協会費の使いみちを広報紙やホームページ等で分かりやすく周知します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 会員増検討	→	→	→	→	
	12,031 世帯 未実施	11,712 世帯	11,803 世帯	11,807 世帯	9,509 世帯	
	理由	自治会への加入率の低下			今後	継続
課題	会員世帯の減少傾向					
福祉バザーの実施 【自己評価】 <input checked="" type="checkbox"/> A・B・C	市民から物品を提供いただき販売します。また、理解促進を図るため収益金の使いみちを広く周知します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (年1回) 配分検討	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	
	6/17 2,220,823 円	6/16 2,189,142 円	6/8 2,129,164 円 配分検討	6/14 2,038,917 円	6/19 2,087,733 円 配分検討	
	理由				今後	継続
課題						

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み					
チャリティ事業の実施	チャリティ事業を開催するとともに、市民の交流や協賛企業による地域福祉活動への参加を推進します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 拡充検討	→	→	→	→	
	ｺﾞﾙﾌ 11/14 126,406 円 寄席 12/9 9,094 円 未実施	ｺﾞﾙﾌ 11/6 129,403 円	ｺﾞﾙﾌ 11/5 126,586 円	ｺﾞﾙﾌ 11/4 165,089 円	ｺﾞﾙﾌ 11/2 実施予定	
	理由				今後	継続
【自己評価】 A・B・C	課題					
プルタブ、使用済み切手等の収集	気軽に参加できる「収集ボランティア活動」として実施します。また、プルタブや使用済み切手を集めるための回収拠点の拡大を図ります。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 拠点検討	拠点拡充 (1ヵ所増)	拠点拡充 (1ヵ所増)	拠点拡充 (1ヵ所増)	拠点拡充 (1ヵ所増)	
	22,156 円/4 回 検討未実施	47,730 円/8 回 1ヵ所増	41,327 円/6 回 1ヵ所増	44,711 円/8 回 未実施	8,856 円/2 回 未定	
	理由				今後	継続
【自己評価】 A・B・C	課題					
地区社協の設置	小地域福祉活動推進のために、地区社協(12地区)を設置し活動を支援します。また、地区社協の活動拠点整備を検討します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続	→	→	→	→	
	12 地区	12 地区	12 地区	12 地区	12 地区	
	理由				今後	継続
【自己評価】 A・B・C	課題	・東金地区の編成。日吉台地区の世帯増への対応				

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み					
地区社協活動の推進 【重点プロジェクト②】 【自己評価】 A・B・C	市社協との連携や地区社協間の情報交換、活動促進を図るために、連絡会議や研修会を開催するとともに、事業を補助し、小地域福祉活動の充実を図ります。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続	→	→	→	→	
	118事業 1,900,320円	119事業 1,737,356円	98事業 1,817,188円	96事業 1,719,246円	17事業 259,119円	
	理由				今後	継続
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容のギャップ。 ・活動意識向上への働きかけ。 				
福祉座談会の実施 【重点プロジェクト①②③】 【自己評価】 A・B・C	社協活動の原則となる市民の福祉課題を把握するために地区社協ごとに福祉座談会を開催します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	実施(各地区) (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	
	9地区	1地区	0地区	2地区	0地区	
	理由	地区事業の多忙、市社協の依頼不足			今後	継続
	課題					

第4章 施策の展開

6-2 地域福祉活動の活性化と連携強化

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆地域福祉活動やボランティア活動の担い手を育成します。
- ◆地域福祉やボランティア活動者を継続的に支援します。
- ◆地域の関心ごとを把握し、知る「場」を作ります。

事業名	今後5年間の取り組み				
ボランティア・市民活動センターの運営【再掲】 【重点プロジェクト③】	ボランティア・市民活動センターを開設し、相談業務や情報提供、養成事業を行います。また、センターのPRや利用促進を図るためアンテナショップの開設を目指します。				
ボランティアの育成【再掲】 【重点プロジェクト①】	ボランティア活動へ気軽に参加できるよう養成講座を開催します。また、活動者のリーダーの育成を目指します。 定年退職した方々の知識や経験を地域福祉活動に活かせる「場」づくりをします。				
ボランティアまつりの開催 【自己評価】 A・B・C	ボランティア活動団体の交流と市民参加を促進するためにボランティアまつりを開催し、協働事業による連携強化を図ります。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)
	8/6 19団体	8/3 21団体	8/2 32団体	8/8 29団体	8/6 24団体
	理由				今後
課題	・ボランティア発掘、活動支援への特化。				
ボランティア団体への助成 【自己評価】 A・B・C	ボランティア・市民活動センターの登録団体へ活動支援のために活動費を助成し、ボランティア活動の充実と連携強化を図ります。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続	→	→	→	→
	56団体 8事業	64団体 7事業	61団体 6事業	56団体 5事業	実施予定 3事業
	理由				今後
課題	・目的の整備。 ・財源確保。				
ふれあい物品の貸出【再掲】	地域でコミュニティ活動を行う団体を支援するために、物品を貸出します。				
新医療・保健・福祉の講演会(仮称)の実施【再掲】	医療・保健・福祉の連携の重要性を知るために、各分野の専門家による講演会を開催します。				
新認知症サポーター養成講座の実施【再掲】	認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝えることにより、地域での理解(支援)者を養成します。				

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み				
福祉団体への助成	地域福祉団体へ活動支援のために活動費を助成し、福祉活動の充実と連携強化を図ります。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 基準検討	→	→	→	→
	9団体 検討未実施	9団体	9団体	9団体	9団体
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題 ・助成目的の整備。				
共同募金運動への協力	共同募金会支会として、共同募金運動の目的を市民に深く理解してもらうために広報紙等で周知をし、募金への理解・協力を促進します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続	→	→	→	→
	赤い羽根 7,676,223円 歳末たすけあい 1,967,386円	赤い羽根 7,431,319円 歳末たすけあい 1,875,187円	赤い羽根 7,358,149円 歳末たすけあい 1,824,913円	赤い羽根 7,236,323円 歳末たすけあい 1,820,961円	10/1から実施
	理由				今後
【自己評価】 A・B・C	課題				

第4章 施策の展開

6-3 福祉・人権教育の推進

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆次世代の福祉の担い手を育成します。
- ◆福祉教育関係者の共通意識を向上します。

事業名	今後5年間の取り組み				
福祉教育活動への支援 【重点プロジェクト①】 【自己評価】 A・ B ・C	小中学校における福祉教育を支援するために、福祉教育プログラムの作成を行います。また、福祉教育担当者の情報交換会を実施します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 情報交換会	→ プログラム作成	→	→	→
	3学校 未実施	3学校 情報交換会1回	6学校	5学校	1学校
	理由				今後
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関へのアプローチ方法。 ・学校単位の取り組み意識の違い。 				
福祉のまちづくり ポスターコンクールの実施 【自己評価】 A ・B・C	福祉に関する関心を深めるために、ポスターコンクールを実施します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 (年1回) 拡充検討	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)
	小学生7作品 中学生2作品	小学生9作品 中学生4作品	小学生20作品 中学生3作品	小学生25作品 中学生9作品	実施中
	理由				今後
課題					
社会福祉大会の開催 【自己評価】 A ・B・C	社会福祉の発展に寄与された方々を表彰または感謝の意を表し、福祉活動への理解促進を図ります。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施		実施		実施
	10/17 202名		10/16 201名		10/18 実施予定
	理由				今後
課題					

第4章 施策の展開

目標7 交流とふれあいの拡大

7-1 交流機会の拡充

◇社会福祉協議会が取り組むこと（地域福祉活動計画）

- ◆市民同士や異世代が気軽に交流や仲間づくりのできる「場」を作ります。
- ◆障がい者等の支援が必要な方々との交流や理解促進の「場」を作ります。
- ◆市民が企画する事業を支援します。

事業名	今後5年間の取り組み				
ふれあいサロン(社協ひろば)の実施 【再掲】 【重点プロジェクト②】	市民同士の交流や仲間づくりのために、ふれあいサロンを実施します。また、市民の企画による事業を協働で実施します。				
新交流事業活動者への支援 【重点プロジェクト③】 【自己評価】 A・B・C	地域で交流事業を行う活動者同士の交流や情報交換会を実施します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	情報交換会	継続	→	→	→
	2/15 12団体	3/14 10団体	3/16 10団体	2/26 13団体	実施予定
	理由				今後
課題	・改正介護保険制度との連動。				
おもちゃ図書館への支援 【自己評価】 A・B・C	障がいのある子どもたちを中心に、あそび(おもちゃ)をとおして交流やコミュニケーションを育てる場所づくりを行っているおもちゃ図書館への活動を支援します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続	→	→	→	→
	月1回 387名	月1回 483名	月1回 419名	月1回 294名	月1回 140名
	理由				今後
課題					
障がい者ふれあい交流事業の実施 【自己評価】 A・B・C	障がい者(児)の交流や仲間づくりのために、レクリエーションなどの交流事業を実施します。				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	継続 (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)
	3/2 35名	3/1 41名	3/7 42名	3/5 37名	実施予定
	理由				今後
課題					

第4章 施策の展開

事業名	今後5年間の取り組み					
障がい者週間イベントの実施	障がい者団体の交流と障がい者への理解促進を図るために、イベント(ふえすたまっ)を開催し、協働事業による連携強化を図ります。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	
	12/9 24 団体	12/8 31 団体 講演会 1 回	12/7 35 団体	12/6 38 団体	12/4 実施予定	
	理由				今後	継続
	課題					
【自己評価】 A・B・C						
親子ふれあい交流事業の実施	親子のふれあいや異世代間の交流のために、交流事業を実施します。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	継続 (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	→ (年1回)	
	2/2 9 組 22 名	2/8 荒天中止	2/14 6 組 27 名	2/13 7 組 18 名	実施予定	
	理由				今後	継続
	課題					
【自己評価】 A・B・C						